

第5回 都市自治体における法務人材に関する研究会 議事概要

日 時：2021年4月7日（水） 17：00～19：00（Web会議による開催）

出席者：大杉覚 座長（東京都立大学）、藤田由紀子 委員（学習院大学）

鈴木秀洋 委員（日本大学）、平田彩子 委員（岡山大学）、

岡本正 委員（東京弘和法律事務所）

（事務局：日本都市センター）

石川研究室長、加藤主任研究員、釘持研究員、黒石研究員、田中研究員

議事要旨

- アンケート調査結果報告
- 調査研究に関する議論

1. アンケート調査結果報告

- ・全国の都市自治体における法務対応のニーズやその担い手の育成・確保等の現状を把握するため、1月から3月にかけて全国815市区の法務担当組織と人事課を対象に、アンケート調査を実施した。
- ・3月31日時点で回答を得られた自治体数は、法務担当組織で363市区（回収率44.5%）、人事課で385市区（同47.2%）である。
- ・法務担当組織を対象としたアンケート調査では、法務担当組織、庁内の法務体制、法務研修、法務に関する連携、「法務人材」についての問いを設けた。
- ・人事課を対象としたアンケート調査では、職員採用・人事異動・昇進、司法試験合格者又は法科大学院修了者の活用、法務研修、「法務人材」についての問いを設けた。
- ・最終的な集計結果は今年度末に公表を予定している。
- ・これからの作業として、政令指定都市・中核市・施行時特例市・特別区・一般市といった都市類型・人口規模別の集計・比較分析、当センターが約20年前に実施したアンケート調査結果との比較などを行う予定である。
- ・法務担当組織の業務と担当職員について、業務によっては在籍年数の長い職員に割り振る傾向にあると言えそうなものがある。
- ・都市部や大都市圏に属するか否かでも回答傾向に違いが見られるかもしれない。
- ・「法務人材」に特に重要だと考えられるスキル・適性や「法務人材」のあり方に関する設問は、法務担当組織と人事課の双方に聞いているため、比較してみるのには興味深い。
- ・職員配属の考え方は以前のアンケート調査と共通する設問のため、比較してみたい。また、採用段階での法律科目の有無や法務担当組織に関する組織改編についての結果と組み合わせても考えてみたい。

- ・ 都市自治体において「法務人材」に求められる能力・スキルと一般的な法律専門職に求められる能力・スキルには違いがあるように思われる。立法法務に関する知識やスキルは入庁後の研修で身につけられるが、法解釈能力が必要な場合には弁護士に助言を求めているのかもしれない。
- ・ 法務担当組織の異動サイクルが短くなっているという近年の印象は、今回のアンケート調査結果からも裏付けられそうである。

2. 調査研究に関する議論

- ・ 2年目となる今年度は残り4回程度の研究会を予定しており、今年度末には報告書を取りまとめる。秋ごろにかけて都市自治体へのヒアリング調査を実施する。
- ・ ヒアリング調査の候補としては、法務分野の人材育成計画を策定している自治体、法曹有資格者等を活用している自治体、訴訟を経験した自治体、法務担当組織の異動サイクルが長い自治体などが挙げられる。
- ・ 法曹有資格者等の活用については、その本人よりも、活用する組織側にヒアリングをしたい。なぜ法曹有資格者等を活用しようと考えたのか、また、法曹有資格者等が自治体内部に入ったことで、一般職員や組織全体にどのような影響を与えたかといった点に興味がある。

3. その他

- ・ 次回研究会では、実務者をゲストスピーカーとして招聘し、意見交換を行う。

(文責：事務局)